

論 説

サポーティングインダストリー研究の展開 研究史的視点をもとに

井 出 文 紀

目次

はじめに

1. SI概念の登場

1-1 アジア諸国の中小企業研究の萌芽

1-2 輸出志向工業化と「国際下請生産」論の展開

2. SI概念の定着と展開

2-1 1990年代のSI研究

2-2 ポーターの「ダイヤモンドモデル」における「関連・支援産業」

3. UNCTAD による「リンケージの創出」をめぐる議論と SI

おわりに

はじめに

「サポーティングインダストリー（裾野産業）」（以下SIと略記）という言葉がしばしば用いられるようになったのは、製造業を中心とする日系企業のアジア進出が本格的に開始された1980年代半ば以降であろうと思われる。通商産業省（現：経済産業省）の『経済協力の現状と問題点（経済協力白書）』では、1985年に初めて途上国の工業化の意義と課題として「サポーティングインダストリー」という言葉が用いられている¹。『通商白書』ではやや遅れて1988年に、アジア地域との経済相互依存関係の分析の中で「サポーティングインダストリー」という言葉が登場する²。それまでもピラミッド型、もしくは富士山型と称される日本の産業構造の中で、ピラミッドの底辺、富士山型で言うならば裾野部分としての中小企業や下請企業の重層的な集積に対し、「裾野の広い」というような形容がされていたものの、一般的にSIという名称が普及するようになったのはごく最近のことといってよい。こうしたSIの育成がマレーシアをはじめとするアジア諸国で指摘されるようになった背景とはいかなるものであろうか。

SIという用語自体は、日本の造語としてのいわゆる‘Japanese English’という側面が強

く、日系製造業のアジア展開に伴い、現場での企業や研究者による概念規定が、日本とアジア諸国との間での工業化支援に関する議論の中で定着し、研究者や業界団体の調査報告書を通じて一般化されていったものである。本稿では、SIに関連した研究として、1970年代前後のアジアにおける中小企業研究、「国際下請分業」をめぐる研究、1980年代以降の日系製造業の進出ラッシュに関連したアジア工業化の研究、さらに、M.E.ポーター(Porter)のダイヤモンドモデル、UNCTADによる「リンケージ」をめぐる議論などを挙げながら、SIに対する研究がいかに展開され、この概念が一般化されていったのかを明らかにする。

1. SI概念の登場

1-1 アジア諸国の中小企業研究の萌芽

日本における中小企業研究に豊富な歴史的蓄積があることは周知のとおりである³が、地理的な近接性、相互関係の深さもあって、1960年代末頃より日本の中小企業研究はアジア諸国へも関心の度を強めていくこととなった。

1967年に大阪アジア中小企業開発センターから出版された『アジアの中小工業と日本その経済発展における役割』は、いち早くアジアへの関心を有していた研究である。ここでは、とりわけインドや台湾などにおいて中小企業の役割が注目され、その育成に向けた政策が行われ始めている点に注目しつつ、日本の中小企業の歴史的展開をアジア諸国の工業化にいかに応用できるか、という点から、日本において中小企業が果たしてきた役割を「雇用吸収の場を提供しながら、輸出産業として近代産業が必要とする原材料や資本財の輸入に必要な外資を稼ぎ、近代産業の関連下請部門として工業化の底辺を形成してきた」という3つの点から指摘し⁴、その経験を踏まえた上で以下のような提案を行っている。

「(1)主導的な輸出産業の育成と関連して、その生産手段の生産や関連部門の育成が考慮されなければいけないこと。

(2)折角国内で開発された技術であるならば、可能な限り一般産業部門や中小工業にも広く普及せしめるという考慮を払って資本・技術提携を行うようにすること。

(3)資本財部門の確立をはかるため、国が重点をおく基幹部門の育成と結びつけて意識的

に関連部門の育成を図るということが必要であるといえる。日本の場合造船、車輛、通信機部門等。

(4)関連部門の育成、ことに機械工業の関連部門の育成には、機械金属加工部門等における或る程度の技術の集積が必要である。関連部門が大都市を中心として育っていくだけの技術的基盤は既に整いつつある。しかし日本と同様にこれら諸国の町工場的な機械工業の技術が直接近代工場のそれと結びつくまでには相当の時間がかかるため、近代工場とそれらを結ぶ結節点となる新しい型の中小企業 = 中堅企業を積極的に育成するという方向を取る必要がある。

(5)先進国からの資本・技術導入に際して、将来における技術の体系的整備の支障となるような条件がつけられることをできる限り避ける必要がある。そして余りにアウトルキー的な工業化の方向を考えてはならない。経済的補完性が乏しく、産業的には競合関係にたつものも多く、域内の貿易比率も低い東南アジア諸国では、国際分業の在り方についても日本をも加えて検討し相互の協力体制をどのように確立していくかということが此等諸国の工業化の方向づけの前提条件として真剣に考慮されなければならない。」⁵

これ以降、日本でもアジア諸国の工業化と中小企業論とを結びつける試みが徐々に行われていくこととなったが、国際機関においても、第2次世界大戦後、アジア諸国の経済開発と工業化に絡んだトピックのひとつとして、中小企業の問題が扱われるようになった。中でもその中心的な役割を果たしたのが、国際連合アジア極東経済委員会(ECAFE、のちアジア太平洋経済委員会: ESCAPに改称)中小企業部会であった。ECAFEにおいては東南アジアおよび極東地域を対象に、経済的・技術的問題の調査や諸国間の経済協力の促進などが議論されたが、アジア極東地域において最も工業化の進んでいた日本に対する関心、援助への期待が高く、「中小企業の古典の国日本、発展途上国的国民経済の産業化への第一歩となる経験の供給者、教師としての日本の中小企業」⁶(山中[1973])として、日本の研究蓄積と経験から学ぼうとする姿勢が強かったと思われる。

今日の「SI」に類するような議論としては、1967年の*Small Industry Bulletin for Asia and Far East*の中で、インドにおける「補完産業(Ancillary Industry)」の育成政策が報告されている(ECAFE [1967])。そこでは、小規模産業の育成を行うための確実に容易なひとつの方法として、大規模企業が必要とする部品、コンポーネント、半完成品を持続的に供給する「補完産業」の存在と、インド政府が補完産業に関する常設委員会を設立し、支援を行っている事例が紹介されている⁷。インドでは社会主義的な工業化が推進される中で、自動車産業においては政府を中心に早くから中小部品製造業の育成が目指さ

れていた。この補完産業とは、アSEMBラーの最終材生産に部品、コンポーネント、半完成品を供給する企業とされ、金型や治工具製造業者も含まれているという点で、今日用いられるSIの概念に非常に近いものとなっていた。油谷[1973]はこのことを、「インドにおいては、基礎工業部門は一応軌道がしかれたと自ら考えており、(略)、このような基幹産業が導入振興されるにつれ工業化は第2期を迎えているとみてよい。これに伴って、周辺または関連産業の必要に直面することとなる。輸入資材の最終加工や粗資源開発に満足せず、付加価値の高い前方もしくは後方関連の2次、3次加工工業の開発に向かうこととなる。インドが下請や関連企業の育成に努力しているのはこの現われである」としている⁸。さらに、1973年の*Small Industry Bulletin for Asia and Far East*では、「工業製品製造の地域的補完における小規模工業の役割」という特集が生まれ、「中小企業が下請部品メーカーとして、一国経済の発展におよぼす補完的な役割の重要性を訴えるものであり、そこでは発展途上国内における健全な下請振興策のみならず、先進国および発展途上国間の下請政策というかたちで、国際分業問題をも」⁹論じている点で注目に値する。

もっとも、この時期のECAFEにおいて、今日のSI育成政策に類するものとして挙げられているのはインドの事例が中心であり、分析の多くはむしろ、農業関連手工業や地域開発のための小規模工業の育成に関するものであった。マレーシアをはじめとする東南アジア諸国の中小企業に対する関心が高まっていくのは、各国が輸出志向型工業化戦略をとり始め、外資系製造業の誘致を積極的に行うようになってからである。鈴木[1977]は、その理由として、第1に、戦後各国で推進されてきた工業化が、下支えとなる関連工業、特に中小企業の不備のために順調な進展を阻まれているということ、第2に輸入代替型の工業化から輸出志向型工業化の重要性が見直されているということを挙げている¹⁰。

1-2 輸出志向工業化と「国際下請生産」論の展開

アジア諸国の工業化に向けた産業政策の推移を概観すると以下ようになる。第2次世界大戦の終了とその後の相次ぐ独立の後、各国は植民地時代の遺制である一次産品へ依存したモノカルチャー経済を脱却すべく、輸入代替工業化戦略を導入し、1950年代に台湾、マレーシア、フィリピンが、1960年代に入ってタイ、韓国などが輸入制限、高関税、外資規制による幼稚産業保護政策をとり、国内資本を保護、育成していった。その理論

的支柱となったのは、戦後開発経済論の先駆者であったH.シンガー、R.プレビッシュ、R.ヌルクセ、W.A.ルイスなどであるが¹¹、SIにつながる議論として挙げておきたいのが、A. O.ハーシュマン(Albert. O. Hirschman)の『経済発展の戦略』である。ハーシュマンは前方連関、後方連関効果に触れ、母体産業(master industry)と衛星産業(satellite industry)という表現で、ある産業の設立により、その生産に必要な投入物の生産、もしくはその産出物の二次的加工を行う産業が設立される可能性と、それにとまなう連関効果について述べている¹²。しかし、輸入代替工業化は各国政府が期待したような連関効果が得られず、国内市場の狭隘性や関連産業の未成熟などにより、規模の経済が得られないまま失敗に終わっていった。その結果、1970年代に入って、各国政府は輸出志向工業化戦略へと方向性を転換し、外資系アSEMBラーを誘致することで、労働集約的な工程を中心として、低廉で豊富な労働力を武器に外資系製造業の国際分業に組み込まれながら工業化を進めていった(表1)¹³。

表1 アジア諸国の産業政策の推移

	1950	1960	1970	1980		1990
台湾	53 - 57 輸入代替 工業化	58 - 60 輸出振興政策		80 - 輸出振興 戦略産業育成	86 - 自由化	90年代 情報産業育成
韓国		61 - 72 輸出振興政策 国内市場保護 金融機関国有化	73 - 79 輸入代替政策 (重化学工業) 輸出振興	80 - 貿易・投資 自由化 金融自由化	80年代末 -	90年代 国際競争力重視 規制緩和・摘発 研究開発奨励
タイ		61 - 71 輸入代替工業化	71 - 86 輸入代替強化 (81 資本財) 輸出産業育成		86 - 輸出振興政策 技術集約的産業育成	
マレー シア	50 - 70 輸入代替工業化(緩やか)		71 - 85 輸入代替に輸出振興叩味		86 - 貿易・投資自由化	
インドネ シア		61 - 73 新秩序政府 (自由化)	71 - 81 輸入代替工業化		86 - 輸出振興政策 自由化	
フィリ ピン	50 - 70 輸入代替工業化		70年代 輸入制限強化 (政商癒着)	80年代 貿易投資自由化 (政情不安)		90年代 貿易投資自由化 徹底 (政情安定化)
中国		65 - 76 国防産業(内陸 部重工業)育成	77 - 78 プラント導入	80年代 沿岸部工業化 (軽工業中心)		90年代 インフラ開発 ハイテク産業形成

出所)野村総合研究所[1996]『アジア諸国の産業発展戦略』54ページ。

外資主導の輸出志向型工業化の流れの中で、台湾・韓国などのアジアNIEs（新興工業経済群）に続き、タイ・マレーシアなどのASEAN諸国も、家電、オーディオ機器などの輸出拠点としての位置を確立していった。とりわけ1985年のプラザ合意以降の急激な円高に伴い、製造コスト削減と欧米との貿易摩擦を受けた迂回生産を目的とし、さらに国民所得の増加したアジア諸国の豊富な人口がもたらす巨大市場の魅力もあって、日本の製造業は自動車、電機・電子産業を中心としてその生産拠点をアジアにシフトさせた。NIEs、ASEAN諸国は外資に対して優遇的な政策を採用し、日本をはじめとする先進諸国の自動車産業、電機・電子産業の一大生産拠点としての地位を確立したのである。

しかしながら、外資主導の輸出志向型工業化政策は急激な経済成長を導いたものの、それに伴い構造的な問題も生み出すこととなった。進出した外資系製造業と現地産業とのリンケージの欠如、そして製造業の輸出が増えれば増えるほど生産に必要な部品、中間財輸入が増加し、貿易収支に悪影響を及ぼすことになるというインバランスの問題である。

まず、一般にアジア諸国が輸出志向型工業化において採用した方法は、国内に自由貿易区(Free Trade Zone: FTZ)や保税工場(Licensed Manufacturing Warehouse: LMW)を設置し、製品の製造に必要な原材料、部品などの輸入に対する課税を免除することにより、国内の低廉で豊富な労働力を用いた労働集約的な組立産業を誘致するものであった。マレーシアも1971年に自由貿易区法(Free Trade Zone Act)を制定し、日本をはじめとする電機・電子製造業の大量進出を促すこととなった。しかしながら、元来外資系製造業に部品・中間財を供給しうるような現地産業は国内で育っていなかった上に、これらの部品・中間財などの輸入には免税のインセンティブが与えられていたため、外資系企業に対して現地企業からの調達を促すことにはつながらず、FTZはいわゆる「輸出飛び地」として国内経済から孤立した存在となってしまった¹⁴。

アジア諸国のFTZの現状と課題と分析した鈴木[1977]は、工業化の基礎条件をほとんど欠いている「周辺国」にとって、中小企業振興策としてのFTZは一応の成功ともいえるとしながらも、「しかし、同時に考えておかなければならないのは、いうところの工業的な“裾野のひろがり”という意味での中小工業育成に、これが直接に、しかも大きな効果を挙げているかどうかには留保の必要がある点である。(略)ゾーンへの進出企業は、極端にいえば、輸出市場で即時価値を生む単品生産、アSEMBリ、ないしは加工処理が主体となる。システムティックな基幹産業の中心をなす重工業を頂点とする、いわゆるピ

ラミッド構造のなかで果たす中小工業の意義と役割とからは、多少かけ離れている感は免れない。(略)だとすれば、産業構造のピラミッド的な“裾野のひろがり”のなかで要求される中小工業と、フリー・トレード・ゾーンで要求される中小工業とは、本質的に異なるのか、あるいはトレード・オフにちかい矛盾を宿命づけられているのか、どちらかという見方も否定できないことになる」とその課題を指摘している¹⁵。

その後、アジア諸国における輸出志向型工業化戦略の導入とFTZの設置に伴い、外資系アSEMBラーの進出が顕著になる中で、「国際下請生産」という概念が登場する。1970年代に入り、渡辺[1972]、シャープストン(Sharpston)[1975]、UNCTAD[1975]などが、多国籍企業による国際分業の展開に伴う途上国での下請生産の展開を「国際下請生産(International Subcontracting)」として論じるようになった¹⁶。その中で、いち早く「サポーティングインダストリー」という表現を用いたのが渡辺[1972]である。渡辺によると、1960年代のアジア諸国の経済成長は輸出志向型であり、輸出加工区を設置し外資導入を図るという共通の特徴を有していた。エレクトロニクスを中心とした外資による製造業への直接投資は、援助の不効率を避け、工業化を刺激し、余剰労働力の吸収や外国為替の獲得などのメリットを有するものの、外資子会社の活動は途上国政府によって管理することができず、その利潤が本国に還流してしまうというデメリットも有している。その上に、子会社を厳しく規制してしまうと投資そのものが逃げてしまうという問題も抱えている。そのため、途上国政府は外資系企業への依存をできるだけ減少させるために、「外資との生産上の結合関係を密にするため、進出外資の下請企業として機能できるサポーティングインダストリーの設立から(工業化を：筆者注)始めることが最善の策であろう」¹⁷としている。渡辺自身は、SIという用語を用いた理由は、この論文を書く過程で訪れた先進諸国の企業、官庁、あるいは進出先の工場、(バンコク辺りの)日本商工会議所などで、途上国への直接投資の阻害要因、進出先での苦勞の種として「裾野産業の不在または未発達」が常に話題になったためであると述べている¹⁸。

一方、1970年代辺りまで、日本国内の中小企業研究では、日本経済の「二重構造」における必要悪として国内の中小企業(とりわけ下請零細企業)をとらえる議論が支配的であった。1980年代に入ると、従来のイメージを脱却し、より積極的に日本経済の重要な部分を担う部分としてとらえなおそうとする動きが生じはじめた。また、こうしたFTZ、LMWの設置が、1969年から1972年の日本政府による対外直接投資の自由化ともあいまって、多くの日系製造業の海外進出を増加させるとともに、主要顧客の海外展開に伴った中小企業の海外投資も増加させることとなった。中小企業政策審議会意見具申であ

る『80年代中小企業ビジョン』（中小企業庁[1980]）では、「中小企業の再発見」をテーマに掲げ、海外投資を通じて中小企業に国際化への対応を求める内容が盛り込まれている。福島[1982]はこの流れについて、「中小企業の海外進出は、多国籍企業化した独占大資本の企業内分業のいっそうの発展過程と、それと同時に形成される工程別、部品別、生産技術別の生産の専門化によって、それとの関連の中で条件付けられている。そしてそうした過程の進行は、まさに独占大企業の生産と資本の国際集積、国際トラスト運動である。したがって、それを直接的、間接的に補完する仕方では中小企業の海外進出が促進され、進出した中小企業を国際的下請け生産の担い手として位置付けることになる。すなわち、中小企業の海外進出は、独占大企業あるいは親会社の進出に追随した形での下請け企業として、またサポーターイング・インダストリー（関連下請企業）として位置付けられる。ここに中小企業の海外進出の意義を解く鍵がある」としている¹⁹。

1980年の田中通産大臣のアジア諸国訪問、翌年1月の鈴木総理大臣のASEAN諸国訪問の際、日本政府からエネルギー開発、農村開発、製品輸出、人材育成などのテーマとともに、中小企業振興に対する協力が提案され、1983年には大阪で中小企業政策国際会議が開かれるなどした結果、ASEAN諸国においても地場中小企業育成に対する関心は高まった²⁰。JETRO [1975]は、マレーシア政府の外資奨励分野は「(1)労働集約的産業、(2)輸出指向的産業、(3)資源加工型産業、(4)技術産業、(5)関連産業(Supporting Industries)」であり、最近の外資企業の進出は(1)～(2)～(3)の分野に集中している。(4)～(5)については、むしろこれからの分野であろう」と述べている²¹。また、1982年には、「中小企業の育成とASEAN諸国」「地場中小企業の育成に向かうASEAN諸国」という特集記事で、ASEAN諸国の今後の中小企業育成に関して、「第1は、未開発地域 農村地域への工場の分散化であり、(略)農水産加工業、繊維織物、伝統工芸品、木製品などの小規模工業の振興が目標分野となろう。第2は、工業地帯、ないしその周辺での下請け関連周辺工業 サポーターイングインダストリーの育成である。すでに存在している基幹業種の裾野として、金属加工、機械加工・部品、プラスチック加工業など、とくに組立型産業への半成品、部品の供給を担う中小企業の振興がねらいとされている。」²²としている。

ただし、1970年代から1980年代にかけては、「サポーターイングインダストリー」という表現での記述はまれであり、「補完的産業」「周辺産業」「底辺産業」、またRelated and Supporting Industriesの訳語であろう「関連支援産業」などの用語が混在していた。たとえば、足立[1979]ならびに足立、小野、尾高[1980]は、完成品を生産もしくは組み立てる「中心企業(Primary Firm)」の下請企業として、中心企業に部品を供給する、または

部品の生産・加工に従事する企業や、独立企業として補修用部品生産を行う企業に対し、「周辺産業(Ancillary Firm)」²³という表現を用いている²⁴。

また、竹内[1978]は、(機械工業の)「基礎的体系を形成しているものは、規模的には中小企業(なかでも下層)と零細企業の生産工程的には主として完成部品メーカー下層と機械工業のCommon Rootsをなす底辺産業の集積である。Common Rootsとはすべての機械生産に共通し、技術的に重要な役割を担っている単品部品などの機械要素とプレス・メッキなどの基礎加工工場の総称であり、機械工業の生産体系を明らかにするためには、これらを一括して一つの産業群と考えるのが有効であり、著者はこれを底辺産業と呼んでいる。これら底辺産業は、東京城南地域を典型として、Complex Areaを形づくっている」として「底辺産業」という表現を用いた。²⁵この捉え方は、関[1993]にも通じるものである。関は特殊技術、中間技術、基盤的技術の3層からなる三角形の技術集積構造の概念を提示し、「一番底辺を占める『基盤的技術』の部門とは、鋳造、鍛造、メッキ、熱処理、塗装、機械加工、プレス、プラスチック成型等のいわば3K職種の色合いの濃い加工技術から構成される。そして、日本の場合、こうした領域は明らかに中小企業が担ってきたのであり、発注側の厳しい要求、同業者間の激しい競争の中の真摯な努力が、この『基盤的技術』部門の充実を促す」ものであったとし²⁶、A財からB財へと基幹産業が交代する局面においても、「三角形の底辺を形づくる『基盤的技術』の部分は、B財においても最も基本的なものとして機能しつづけるだろう。そうした意味で、この『基盤的技術』の充実が一国や地域の産業の展開力を規定することになる。(略)この『基盤的技術』いかに、国地域の将来の産業発展を基本的なところで規定していくことはいうまでもない。」²⁷と、複数のリーディング産業の根幹に共通する多くの機械加工などの部門を重要視している。竹内や関の指摘は、大田や川崎の中小零細工場の集積を意識した、より狭義の位置づけでSIを捉えているものの、日本とアジアの関係の中で論じられてきたSIの概念には、こうした日本における機械工業の分業構造とその底辺、もしくは基盤としての中小工業の集積が念頭にあるとあって差し支えなからう。

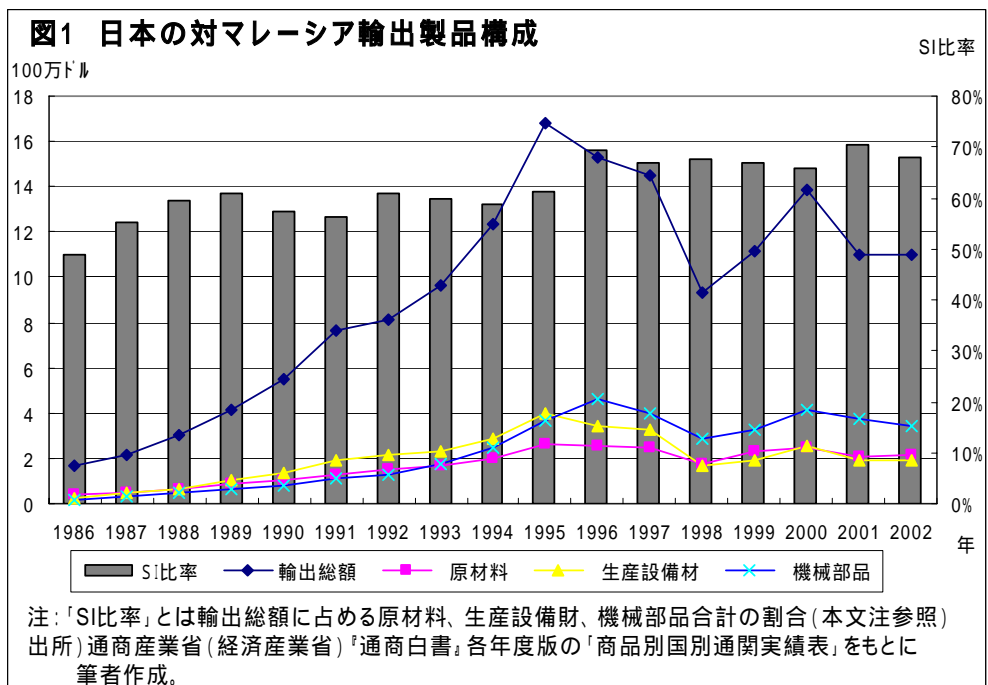
2 . SI概念の定着と展開

2-1 1990年代のSI研究

1990年代に入ると、日本でSIという用語は一般的に普及するようになった。日系製造

業のアジア展開に伴い、現地子会社からの要請、進出先政府との関係などから現地SIをいかに育成していくかという議論が本格的に始まるのはこの時期である。最初にSIに関する研究を行ったのは、日系製造業に関連した業界団体であった。この背景には、日本とアジア諸国との間で日本の大幅な貿易黒字が問題化し、1991年の日タイ政策対話において日タイ貿易収支均衡問題が、また1992年9月の渡辺通産大臣のASEAN諸国訪問の際にもフィリピン、インドネシア、マレーシアなどの国からインバランス問題解決に向けた協力のあり方が話し合われ、SI育成の重要性に関する共通認識が図られたことがある。

このインバランス問題に関して、居城[1998]は、日本とアジア諸国との通商摩擦問題、特に、完成品よりもむしろSI製品分野の輸出が問題視されつつある点を指摘し、日本からの総輸出に占める原材料、生産設備材、機械部品合計の割合を「SI比率」として分析している²⁸。そこで用いられた計算方式を日本とマレーシアとの貿易に当てはめて計算したのが図1である。上図の通り、1980年代後半から今日まで日本からマレーシアに輸出された製品のうち、約60 - 70%はSI関連製品である。1986年に約17億ドルであった日本からの総輸出額は一貫して増加し、1995年には約168億ドルにまで達したものの、1997年のアジア通貨危機で日本からの輸出総額は急激に減少し、現在は回復基調にある。し



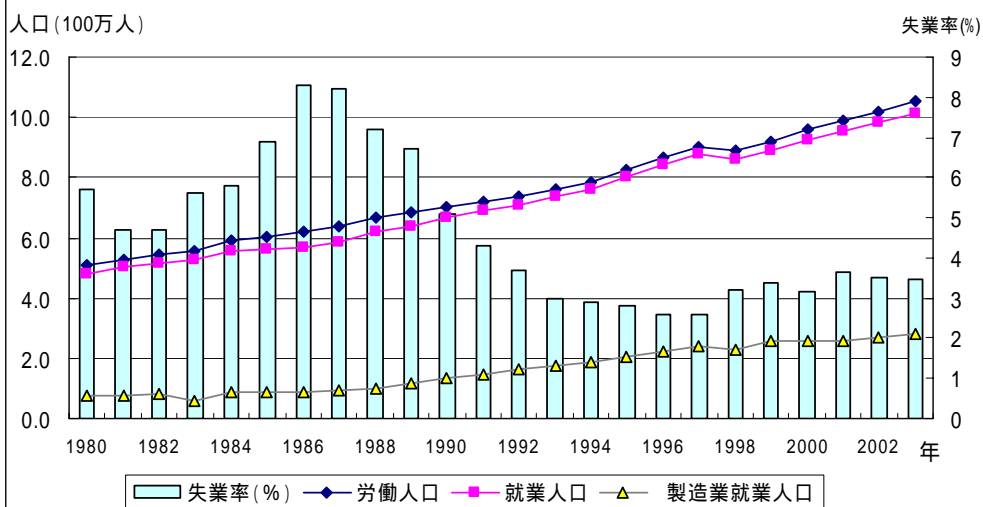
かしながら、その間もSI比率に変化はなく、1996年から通関実績表のカテゴリーが変化したこともあるが高い比率を保っている。

マレーシアの貿易収支は特に日本との関係において深刻で、対日貿易においては極端に不均衡になっている。高安ら[1997]はASEANの産業構造が輸入誘発的であり、それによる貿易収支の赤字が1997年に発生した通貨危機の遠因となったことを指摘している²⁹。また、企業サイドとしても、激しくなる国際競争の中で、部品・中間財の輸入によるコスト負担を抑え、為替レート変動の影響を最小限にとどめるためにも、現地からの部品調達を増加させたいという狙いがあった。

その上、長期にわたり高成長が持続した中で、人口が約2,300万人と周辺諸国に比べて少ないマレーシアでは1994年から失業率が2%台に突入し、通貨危機による失業率の増加はあったものの、1999年が3.0%、2002年3.5%（予測値）と極めて低い数字に保たれており、ほぼ完全雇用状態となっている（図2）。

この労働需給の逼迫は、技術系をはじめとする労働者の賃金の上昇も招くこととなった。JETRO[2002]がアジア域内に展開する日系企業に対して実施した調査からも明らかのように³⁰、一般工でクアラルンプールの平均賃金（月額）が198ドルであるのに対し、バンコクで141ドル、ジャカルタで67ドル、北京で152ドル、中堅技術者ではクアラルン

図2 マレーシアの労働人口、失業率



注) 2002年は予測、2003年は上半期のみ
出所) Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report*, various issues.

プールが712ドルであるのに対し、バンコク302ドル、ジャカルタ138ドル、北京353ドルなどと、アジア域内でもタイ、インドネシア、フィリピン、中国などの国に対して賃金が総じて高いマレーシアは、労働コストでは競争優位を失いつつある。労働集約的な産業構造のままでは後進諸国のキャッチアップに対抗できないと考えたマレーシア政府は、産業構造の高度化、すなわち労働集約的な産業構造から技術・資本集約的、労働節約的な産業構造への移行を目指すようになったのであり、その模索の中で、部品、中間財を供給することのできるSIの育成が要請されるようになったのである。

こうした状況を踏まえ、1994年、日本在外企業協会から、海外直接投資円滑化委員会の報告書として『「サポーターティング・インダストリー」の研究』が発表された。この報告書では、海外生産を中心とする戦略をとり始めた日本の製造業が、機械産業などの組立型製品を海外で生産展開するためには、「原材料、素形材、部品の生産に必要な加工、組立等を下支えしているサポーターティング・インダストリー（以下S・Iと略称）の協力企業群の存在が必要となってくる」（ママ）とし、「世界各国のS・I育成を支援することによって、貿易インバランス問題解決の一助となる 産業協力、産業育成等の貢献が図られる 現地へ進出した日本企業のローカライゼーションに貢献できる 現地で形成されたS・Iと日本のS・I産業との相互補完関係が構築される、等の効果が期待され、日本の協力が今後ますます重要となってきた」³¹としている。この報告書で前面に出されているのは、「今こそ日本は世界各国の発信するシグナルを敏感に読み取り、世界各国との共生の方向を探り出す必要がある」³²、「海外へ進出し、現地生産化を押し進めている日本企業にとって最大の課題は、いかに現地に溶け込んで現地の企業として活躍できるのかという、ローカライゼーション（現地化）の問題である。（略）日本の支援によって世界各国にサポーターティング・インダストリーが形成されていけば当該国のみならず、現地に進出している世界各国の企業にとってもローカル・コンテンツ問題がクリアされ、日本企業のローカライゼーション化、また現地で生産される製品の競争力確保等の面で非常に大きな効果が期待できる」³³という、アジアをはじめとする諸外国と日本との「共生」、進出先での「現地化」であった。

この報告書におけるSIの概念は、通商産業省（当時）で計画され、日本 - ASEAN貿易産業相会談（1993年10月）で発表された、初めての国別の包括的支援策「ニュー・エイド・プラン」における「アジア・サポーターティング・インダストリー・アクション・プログラム」での概念を援用している。このSI概念は、日本の自動車産業に代表される最

終組立メーカーを中心とした生産分業体制を意識し、自動車産業、電気機器産業、電子機器産業などを下支えする、部品供給産業、鋳造産業、鍛造産業、プラスチック成型産業、素材梱包材産業などをSIとしてとらえている。ここで初めて、今後のASEANの持続的開発に向けた日本からの支援策として、インフラ整備や工業分野での国際規格導入とともに、SIの育成が公式に掲げられたのである³⁴。これ以降、通商産業省予算にも「途上国の裾野産業(サポーティングインダストリー)育成」という項目が組み込まれ³⁵、JETROでも、「発展途上国裾野産業育成支援事業」が1994年度から開始され、ASEAN各国などを対象にした報告書が作成されるようになった³⁶。こうした関心の高まりとともに、各種業界団体によりSI関連の調査が行われ、報告書が次々と出されることとなった。このアクション・プログラムの策定にかかわった海外コンサルティング企業協会の専門家によれば、「SI」という用語は、タイのある日系現地法人の経営者が使い始めたとも言われているもののその出所は明らかでないとし、日系製造業の進出、中でも大型の案件を望んでいたマレーシアをはじめとするASEAN諸国に対して、工業化の進展のためには単にアセンブラーのみを誘致すればよいというものではなく、日本で特徴的とされるピラミッド型の製造業の産業構造と、その部品、中間財を供給できる重層的な企業群の存在がいかに重要であるかを理解してもらう必要があったため、欧米の産業構造や下請企業の構成を論じる際に用いられている、subcontractorやsupplierといった概念を用いずに、日本の製造業においてアSEMBリーを支える(supporting)産業を示すものとして、「SI」という概念を盛り込んだという³⁷。

同時期、JETROは、『ジェットロセンサー』で「すそ野産業を育てる アジアの現状と課題」という特集を組んでいる。この中では、日本をはじめとする諸外国の対アジア直接投資が、組み立て型産業の設立を通じて投資受入国の経済発展に大きく寄与したことは改めて指摘するまでもないとしながらも、その一方で問題点も浮上したとして、電子機器、輸送機器などの例に見られるように、組み立て産業の急成長に伴い、現地では入手困難な中間財、部品、コンポーネントなどの輸入が増大し、貿易インバランスを助長する結果になったこと、こうした組み立て産業を十分に支援できる周辺産業が現地に欠如しているということは、今後、さらに外資を誘致し、経済活動を拡大せしめる上でインセンティブに欠ける恐れがあること、単に国内需要を満たすだけの輸入代替型の工業化から輸出競争力をも備えた比較優位を持つ工業化を志向するためには、国際的にも通用するSIの育成が不可欠となったこと、の3点を挙げている³⁸。ここではSIを漠然とした概念としてとらえ、アジア各国での進出企業の現地調達の現状について述

べているにとどまるが、その後 1996 年に同誌で組まれた特集「ASEANのサポーター・インダストリー」では、製造業分野のSIの構造についてより具体的な検討がされている³⁹。

SIの育成がアジア諸国において叫ばれるようになった背景とは、先述した問題を克服するための手段としてSIを育成することの必要性を、アジア諸国政府、日系企業と、その意向を受けた日本政府が認めたことにある。彼らの思惑が一致し、経済問題を話し合う場で、また、貿易や経済援助を語る場でSIという概念が登場するようになったのである。

SIという概念は確かに抽象的なものであるが、日本の製造業がこれまで国際的な競争力の源泉として有していた1次下請、2次下請...と連なる重層的な生産ネットワークの存在を海外で説明するための用語としては使いやすいものである。特に対象とする産業を限定することなく、日本の生産構造を説明し、途上国に不足する部分として指摘するため、SIという概念が頻繁に使用されるようになっていったと思われる。

1990年代に始まる各種業界団体による「SI」研究の代表的なものとしては、日本機械輸出組合[1998]、全国下請企業振興協会[1998]、機械振興協会経済研究所[1998]、商工中金国際部[1999]、アジア社会問題研究所[2000]などが挙げられる⁴⁰。これらは、通商産業省によるアクション・プログラムの策定、アジア諸国への日系製造業の進出の本格化、アジア諸国と日本との貿易摩擦の深刻化等の状況を踏まえ、現地の日系製造業にとって利益となる現地調達を進め方、また、現地政府から歓迎される外資企業としての戦略、日本政府、業界団体から見た効率的支援の方向性を検討するものであったといえる。業界団体以外の研究としては、竹内[1993]、向山[1993]、川辺[1995]、穴沢[1995][1998]、森澤[1995][1996a][1996b][1998]、居城[1999]、田中[1999]、池谷・佐々木[2000]などの事例研究が行われている⁴¹。森澤の調査はフィリピンのコンピューター産業を中心にその国際分業の展開と現地SIとの関連を論じたもので、川辺、穴沢、田中はいずれも事例研究を通じてマレーシアのSI育成政策を分析している。とりわけ穴沢は、マレーシア政府が国民車メーカープロトン(Proton)におけるマレー系部品サプライヤーの支援を目的として開始され、その後他業種にも拡大された、「ベンダー育成計画」に関する事例分析を中心としている。竹内、向山、居城、池谷・佐々木らは、東南アジア諸国全体を概観しつつ論を進めているが、向山の場合特に事例としているのはタイである。これらの研究はいずれも、丹念な現地調査によるケーススタディが主であるが、SI概念の位置付け

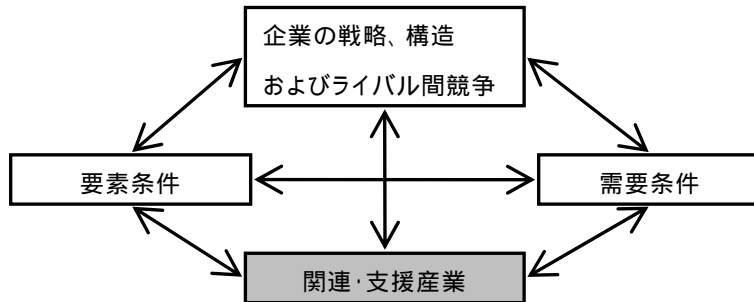
が各自によって異なるとともに、紀要等の論文であるため紙幅の制約もあって、SIならばにその育成策の全体像を示すには至っていない。より包括的な分析としては、アジア経済研究所において、井上[1995]、刈込[1998]、糸賀・井上 [1999]らが東南アジア諸国のSI育成に向けた課題を論じており⁴²、また、アジア生産性機構(Asia Productivity Organization)のシンポジウムにおいても、SIをテーマにしてアジア各国の政府担当者による現状報告が行われている⁴³。また、マレーシアの事例研究としてラジャ(Rajah) [1999, 2000, 2002]、ナラヤナン(Narayanan) [1999]など、タイの事例研究として黒田[2001]がある⁴⁴。

2-2 ポーターの「ダイヤモンドモデル」における「関連・支援産業」

上記のような日本を中心とする研究とは異なる視点からSIを論じたのが、M. E. ポーター(Porter) [1990]の『国の競争優位』における分析である。ポーターは、特定産業において企業が競争に成功する際、国の経済環境、制度、政策が果たす役割を説明しようとした。国際競争を実行するのは国ではなく企業または産業であるにも関わらず、ある国に本拠を置く企業はほかの企業よりもイノベーションに優れ、競争優位を獲得していく。その特質は何かという問いかけの答えとして、ポーターが論じたのは、その国の企業が競争する環境を形成し、競争優位の創造を促進または阻害する 4 つの特性からなる「ダイヤモンド」モデルであった。ダイヤモンドモデルにおける 4 つの決定因は、要素条件（ある任意の産業で競争するのに必要な熟練労働またはインフラといった生産要素における国の地位）、需要条件（製品またはサービスにおける本国市場の需要の特質）、関連・支援産業(Related and supporting industries: 国内に国際競争力を持つ供給産業と関連産業が存在するか否か)、企業の戦略、構造およびライバル間競争（企業の設立、組織、管理方法を支配する国内条件および国内のライバル間競争の性質）である⁴⁵（図 3）。

ポーターは、「産業における国の競争優位を左右する第三の決定要因は、国際的な競争力をもつ供給産業または関連産業が国の中に存在することである」⁴⁶とし、日本の工作機械産業やイタリアの履物産業を取り上げ、「いくつかの供給企業の競争優位は、ほかの多くの産業における国の工業に潜在的な優位を与える。というのは、その供給企業は広く使用され、イノベーションや国際化にとって重要な資材を提供するからである」⁴⁷と述べている。また、こうした供給産業の存在は、それより川下の産業に対して様々な優位を

図3 ポーターの「ダイヤモンドモデル」における関連・支援産業



出所)Porter, M. E. [1990] *The Competitive Advantage of Nations*, The Free Press, p.72(土岐坤ほか訳[1992]『国の競争優位(上)』ダイヤモンド社、106 ページ)。

創造するとし、「もっともコスト効果のある資材を効率よく、早期に、急速に、ときには優先的に手に入れること」⁴⁸を可能にし、「供給企業と産業の間に密接な業務関係を有することにより、イノベーション、グレードアップを伝送する導管と」なる。そして、地理的近接性を持ち、上述のダイヤモンドモデルに合致した産業集積としての「クラスター」の育成の必要性を指摘している。

ポーターの議論は、その後の内外の研究ばかりではなく、マレーシア政府の工業化計画にも大きく影響を与えることとなった。1996年に策定された第2次工業化マスタープラン(The Second Industrial Master Plan: IMP2)においては、「クラスター基盤型開発アプローチ」が採用され、統計上に現れるような産業分類ではなく、主要産業の周囲を取り巻くSIや技術訓練機関、インフラなどの関連サービスも含めた形での「クラスター」という概念を取り入れ、相互のシナジー効果による工業化の推進と深化を目指したものとなっている。

ただし、ポーターの議論では、主として先進諸国の分析を通じた分析がされており、アジア諸国の事例として挙げられているのは韓国のみである。ポーター自身は、比較的進んだ国に焦点を当ててきたことを認めつつも、この原則は発展途上国にも同じように適用できるとしている。しかしながら、ポーターの議論は多国籍企業のグローバルな展開も踏まえた上で分析がされているとはいえ、基本的にはダイヤモンドモデルは一国レベルでの産業政策にとどまっているのであり、各企業の国際分業上の戦略において、ど

の国のSIからどのように調達を図るのかという視点が存在しない。ラグマン(Rugman)ら [1995]はポーターの「ダイヤモンドモデル」を批判的に検討し、ポーターのモデルでは多国籍企業の役割を適切に扱っておらず、カナダの多国籍企業にとってはカナダ国内のダイヤモンドよりもアメリカにおけるダイヤモンドのほうが重要であるように、その本国一国のみでなく各国毎に存在している異なるダイヤモンドが結合した形状として、「ダブルダイヤモンド」の概念を用いている⁴⁹。現実的には、アジア各国に立地する多国籍企業は、企業内分業や系列取引、地場企業からの調達など、その技術力やコストに応じて、日本、アメリカ、アジアの第三国など様々な地域の企業からの調達を行っている。中川[2000]が指摘するように、各企業が「経営戦略上の変更があったにもかかわらず、それに見合ったバランスの変更がうまく進められないとき、言い換えると経営戦略に望ましい『関連・支援産業』のあり方と実際のそれとの不均衡があるとき、『関連・支援産業』問題が強く意識される」のであり、「『国の競争優位』論の展開でみる限り、強調されているのは、もっぱら国内『関連・支援産業』である。この視点では、国内『関連・支援産業』育成論の結論は出ても、国内外の適切なバランスという視点は生まれてない」⁵⁰のである。また、ポーターの言う「SI」は、日本で論じられてきたようなピラミッド型産業構造を意識したSIの存在とは趣旨が異なり、日本で展開した議論とはその位置づけ、意味がかならずしも一致しないことは指摘しておくべきである。

3. UNCTAD による「リンケージの創出」をめぐる議論と SI

国連貿易開発会議(UNCTAD)は、発展途上国の貿易、投資、開発の機会を最大化し、グローバル化から生じる問題に直面する発展途上国を支援し、対等な立場で世界経済へ統合することを目的に活動する国際機関である。UNCTADからは、各年度毎に『世界投資報告』(World Investment Report)が出版され、その年の投資動向を分析するとともに、時代的要請の高いテーマを取り上げて詳細な研究を行っている。2001年の世界投資報告は、'Promoting Linkages'と銘打たれ、発展途上国へ進出した多国籍企業と、現地経済との「リンケージ」の創出が主要テーマであった。

ここで「リンケージの創出」が注目された理由については、関下[2002]の分析を引用しながら述べておきたい。製造業を中心とする多国籍企業が、規模の経済だけでなく範囲の経済性をも活用して資本蓄積を進め、途上国の経済力を凌駕するまでになっている

中で、その優位性がグローバル化の進展に伴って変化を見せつつある。とりわけインターネットの普及は企業間の連絡網を格段に進展させ、多国籍企業の世界大での精査を可能とし、原材料、中間財、最終財などのロジスティックスを容易にしている。その結果、多国籍企業の世界的展開は従来のような企業内での結合関係ばかりでなく、広く企業外での提携関係をも志向するようになった。従来の「統合型」とも呼ばれる企業形態は、「提携型資本主義」（アライアンスキャピタリズム）といわれる、中核的な競争力（コアコンピタンス）を維持しつつ、その周辺部分を外部企業との提携によって代

表2 海外子会社と地場企業とのリンケージ

形態	海外子会社と地場企業との関係			海外子会社の非営利組織との関係
	バックワード・リンケージ	フォワード・リンケージ	ホリゾンタル・リンケージ	
純粋な市場取引	在庫品購入	在庫品販売		
短期リンケージ	(契約に基づく)単発的または間欠的購入	(契約に基づく)単発的または間欠的販売		
長期リンケージ	<ul style="list-style-type: none"> 再加工用品調達のための長期取決め 最終財または中間財の生産のための下請契約 	<ul style="list-style-type: none"> 地場の流通業者、または最終取引顧客との長期の(契約に基づく)関係 国内企業から海外子会社へのアウトソーシング 	<ul style="list-style-type: none"> 競争的国内企業との共同プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 大学や研究センターといった現地組織とのR&D契約 大学による企業のための訓練プログラム 企業での学生向け訓練
持株関係	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーとの合併 新規供給子会社の設立(現存海外子会社による) 	<ul style="list-style-type: none"> 流通業者または最終取引先との合併 新規流通子会社の設立(現存海外子会社による) 	<ul style="list-style-type: none"> 水平的合併 同一財やサービスの生産のための新子会社設立(現存海外子会社による) 	<ul style="list-style-type: none"> 合同の官民R&Dセンター、訓練センター、大学
スピルオーバー	<ul style="list-style-type: none"> 非関連企業でのデモンストレーション効果 <ul style="list-style-type: none"> 加工のスピルオーバー(技術を含む) 製品デザインのスピルオーバー 公式、もしくは暗黙の技能のスピルオーバー(作業現場、経営双方) 訓練された人的資源の可能性への効果 企業のスピノフ 競争効果 			

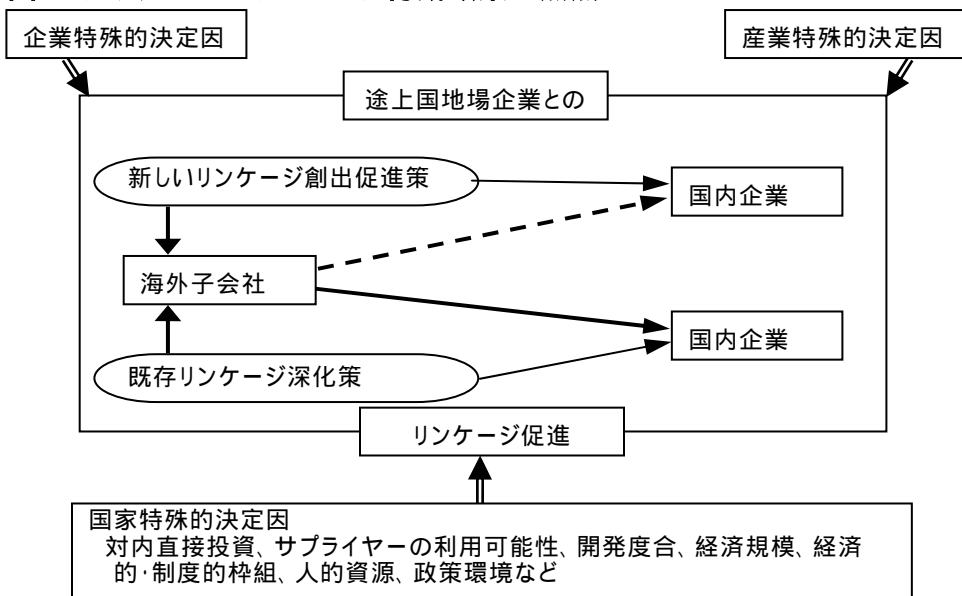
出所) UNCTAD[2001] *World Investment Report 2001 :Promoting Linkages*, p.131、

関下稔[2002]『現代多国籍企業のグローバル構造』文眞堂、119 ページ。

位するものへと変化しつつある。この外部化の流れのひとつとして挙げられているのが「リンケージ」であり、そこには、原材料などの上流から、中間財・最終財、さらには流通へというバリューチェーンの下流へ向かう「フォワード・リンケージ」(前方連関)から、その逆の流れである「バックワード・リンケージ」(後方連関)をも含み、さらには同一生産部門もしくは産業における相互交流という「水平連関」(水平連関)をも視野に入れることができる。

このリンケージには、多国籍企業と地場企業との広範な結合・提携関係があり、経済のグローバル化への参加度とその深度の点では、多国籍企業の企業内国際分業よりも一段の発展が見て取れる。すなわち、グローバリゼーションの進展といった場合、そこには拡大(widening)と深化(deepening)の両面があり、とりわけ深化はリンケージが表す事態の中に端的に現れていると考えられる。この「リンケージ」にUNCTADは注目したのである。リンケージ自体は先にも述べたように、国際下請生産をめぐる議論が1970年代に行われた際にも論じられたものではあるが、より包括的な問題として、とりわけ途上国を中心とする外国直接投資のホスト国の経済成長や技術習得の課題と結びつける形で、スピルオーバー効果を持つものとして「再度論じられることとなった」のである⁵¹。

図4 バックワード・リンケージ育成政策の焦点



出所) UNCTAD[2001]Ibid, p.164、関下[2002]前掲、127 ページ。

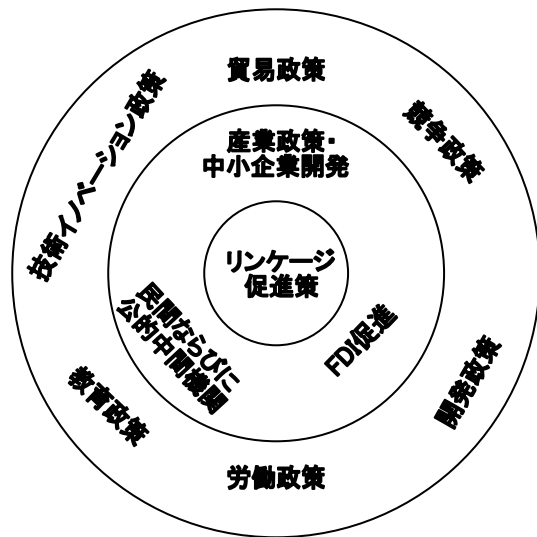
UNCTAD は海外子会社と地場企業とのリンケージ形態を、先述したように「フォワード」、「バックワード」、「ホリゾンタル」の 3 つの形態に分けている（表 2）。多国籍企業の外国子会社の多くはアセンブリー活動が主体であり、発展途上国の現地企業とのリンケージの主要な舞台は必然的に、そうした外資によるアセンブリー活動からバリューチェーンの上流へと遡っていくバックワード・リンケージにあるといえよう。

バックワード・リンケージの育成には、新たにそれを育成する場合と、既存のものを深化させる場合が考えられるが、リンケージの育成が進むか否かは、

企業特殊的決定因、産業特殊的決定因、国家特殊的決定因の 3 つの要因によって規定される（図 4）。とりわけその中でも、国家特殊的決定因として、投資受入国の施策がいかに講じられるかが重要になるとともに、そのリンケージ育成策を策定するに当たっては、それを取り巻くその他の諸政策との関連性を考慮する必要があることが示されている（図 5）。

2000 年 4 月、タイのバンコクでの第 10 回 UNCTAD 総会に先立ち開催された、「多国籍企業、中小企業と発展」と題された特別ラウンドテーブルにおいても、「発展に向けた多国籍企業 - 中小企業リンケージ」が議題とされ、マレーシアを含めた途上国における多国籍企業と現地中小企業とのリンケージの育成に向けた課題、各国の経験、最適慣行をめぐる協議がなされている⁵²。マハティール前首相は、バンコクでの UNCTAD に関して、「マレーシアは通貨取引に対する経験や、ボーダレスな世界やグローバル化に対する新しい見方について改めて披露した。世界によってよいとされるこれらの事柄は、再定義し、異なる国々の開発の段階を考慮しないと害を及ぼすことになる。これらの概念は、先進国に有利なように作られ、解釈されているためである。そこで我々は、発展途上国がこれらの概念の再解釈を行うことが許され、利益が豊かな国と貧しい国に

図 5 リンケージ育成政策と関連政策



出所) UNCTAD[2001] *ibid.*, p.164、
関下[2002]前掲、128 ページ。

等分に配分されることを保障するよう求めている。」⁵³と述べている。UNCTADという先進国と途上国との利害調整の場においては、外国直接投資(FDI)から得られる利益を最大化したいという途上国側の主張を汲み取った上で、いかにして貿易と投資に関する国際的な環境を整備していくかが大きなテーマである。「リンケージ」が注目された背景には、アSEMBラーを中心とする多国籍企業の国際的な展開が、バックワード・リンケージの構築によって、途上国の中小企業(すなわちSI)へのスピルオーバーや技術移転を創出しうることを示すことにもある。

おわりに

これまで概観してきたように、「SI」という概念の登場と、その育成の必要性が指摘されるようになったのは、1980年代後半から1990年代初めにかけてのことである。それまでもアジア諸国の中小企業に対する関心や、1970年代の外資系多国籍企業のアジア進出に伴い、「国際下請生産」をめぐる議論がされる中で、類似の概念が登場することはあったものの、SI概念が本格的に用いられるようになったのは、やはり1980年代後半以降の日系製造業の大量進出であり、その中で生じた構造的課題を克服するため、政府間協議や業界団体における議論を踏まえ、通商産業省から発表されたアジア諸国のSI育成に向けたアクションプランの策定を受けてのことであったといえる。その意味で、SIという概念自体がきわめて日本的な性格を有しており、日本の製造業がこれまで有していた競争力の源泉としての部品・中間財生産者の層の厚さを広範に示す用語として用いられてきたということができよう。

ただし、日本の業界団体を中心に進められてきた従来のSI研究は、井出[2001]でも指摘したように、SIの育成のために各国がどのような支援策を講じているかを紹介した上で、日系製造業の今後のアジア諸国での操業・現地調達の可能性や、日本が行うべき協力体制の提言といった側面から分析を行うことがほとんどであった。これらの研究の意義は当然ながらあるものの、それぞれの国、地域において、SIの育成という課題が、社会・政治・経済的文脈においてどのように位置づけられ、具体的な施策にどのように反映されるか、という観点からも分析を進めることが重要であると筆者は考えている⁵⁴。それは、SIの育成政策が、国の経済成長や工業化の目標を達成するために、途上国政府による産業界への介入と優遇を伴いながら実施されてきた政策であり、また、マレーシアに代表されるような多民族国家においては、種族間の経済格差縮小を目的とした社会的

政策としても重要な役割を担ってきたからである。

また、今日では、SI という概念からマレーシアをはじめとするアジア諸国の工業化を分析することは、単に日本との経済的関係のみならず、ポーターの言う「国の競争優位」を構成する要素の一つとして、また、多国籍企業と発展途上国の現地経済とのリンケージの構築という意味からも重要性を持つようになってきている。さらにいえば、グローバル化の進展と世界的な自由化の流れのなかで、ASEAN レベルでの貿易自由化や、アジア地域全体での多国籍企業による域内生産拠点の再編、大手アSEMBラーによるグローバル調達など、国を超えた部品・中間財の流れが生まれ、国際分業の姿が変貌しつつあるとともに、特定の地場資本への差別的待遇や関税障壁のような産業政策を継続することが困難になりつつあるなかで、これまで一国レベルで論じられることが多かったSIの育成をめぐる議論についても、より広い視野からの分析が求められてきている。いずれにしても、「SIの育成」というテーマは、20年以上にわたりアジア諸国で論じられてきた「古くて新しい課題」でもあり、日本とアジア諸国との関係を超えて世界的な関心を集めつつあるテーマでもあるといえよう。

（Fuminori Ide, 本学大学院国際関係研究科研究生）

-
- 1 通商産業省[1985] 『経済協力の現状と問題点（経済協力白書）1985』、120 - 122 頁。
 - 2 通商産業省[1988] 『昭和 63 年度通商白書』、233 - 235 頁。
 - 3 例えば、山中篤太郎編[1963] 『中小企業研究二十五年 産業構造・中小企業研究・日本学術振興会第 118 委員会二十五年史(1937 年-1962 年)』有斐閣、渡辺睦[1991] 『日本中小企業の理論と運動』新日本出版社、中小企業事業団中小企業研究所編[1992] 『日本の中小企業研究 1980-1989』、中小企業総合研究機構編[2003] 『日本の中小企業研究 1990-1999』同友館などを参照。
 - 4 大阪アジア中小企業開発センター[1967] 『アジアの中小工業と日本 その経済発展における役割』、37 - 38 頁。
 - 5 同上、41 - 42 頁。
 - 6 山中篤太郎[1973] 「発展途上国と中小企業認識」藤田敬三、藤井茂編 『発展途上国の工業化と中小企業』有斐閣、4 頁。
 - 7 Nanjappa, K. L. [1967] "Development of Ancillary Industry in India", *Small Industry Bulletin for Asia and Far East*. Vol.5.
 - 8 油谷精夫[1973]、「中小企業の海外進出」『商工金融』第 23 巻 1 号、103 - 104 頁。
 - 9 調査部経済調査課[1975] 「経済発展における中小企業の補完的役割 エカフェ中小企業問題報告」『商工金融』第 25 巻 7 号、27 頁。
 - 10 鈴木長年編[1977] 『アジアの経済発展と中小企業』アジア経済研究所、1 - 2 頁。
 - 11 西口清勝[1993] 『アジアの経済発展と開発経済学』法律文化社、48 頁。
 - 12 Hirschman, A.O. [1958] *The Strategy for Economic Development*, Yale University Press. (麻田四郎訳[1961] 『経済発展の戦略』巖松堂、177 頁)。
 - 13 野村総合研究所、東京国際研究クラブ編[1996] 『アジア諸国の産業発展戦略：アジアの持続的発展を促す新産業政策』野村総合研究所。
 - 14 青木健[1993]、『輸出指向型工業化戦略』日本貿易振興会、73 頁。

¹⁵ 鈴木、前掲、274 頁。

¹⁶ 1970 年代の「国際的下請生産」に関する議論は、後述のワタナベ以外にも Sharpston, Michael [1975] “International Sub-contracting”, *Oxford Economic Papers*, Vol.27, No.1 や、United Nations Conference on Trade and Development [1975] *International Subcontracting Arrangements in Electronics between Developed Market-economy Countries and Developing Countries*, U. N. publication, (TD/B/C. 2/144/Supp.1), New York: United Nations. などが代表的である。それらの概念上の違い、特徴に関しては関下稔 [1980] 『『国際的下請け生産』の概念と多国籍企業の発展途上国への進出 エレクトロニクスの場合』 杉本昭七編 『現代資本主義の基本構造』 大月書店を参照。

¹⁷ Watanabe, Susumu [1972] “International Subcontracting, Employment and Skill Promotion” *International Labour Review*, 105(5), pp.426-428.

¹⁸ 渡辺への筆者聞き取り。

¹⁹ 福島久一 [1982]、「独占資本の多国籍企業化と中小企業の海外進出 国際的下請け生産に関連して」日本大学経済学部『経済集志』第 51 巻 4 号、71 頁。

²⁰ たとえば、Bruch, Mathias and Hiemenz, Ulrich [1984] *Small and Medium-scale Industries in the ASEAN Countries*, Boulder and London: Westview Press や、Clapham, Ronald [1985] *Small and Medium Entrepreneurs in Southeast Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asia. を参照。

²¹ 日本貿易振興会 [1975] 「外資流入続くマレーシア」『海外市場』279 号。

²² 日本貿易振興会 [1982a] 「中小企業の育成と ASEAN 諸国」『海外市場』366 号、8 頁および [1982b] 「地場中小企業の育成に向かう ASEAN 諸国」『海外市場』370 号、21 頁。

²³ 足立文彦 [1979] 「東南アジア自動車工業における周辺企業の発展 フィリピン、インドネシア、マレーシアの経験」『アカデミア 経済経営学編』63 号、145 頁、同 [1980] 「東南アジア自動車工業における周辺企業の発展 韓国、タイの経験」『アカデミア 経済経営学編』67 号を参照。

²⁴ 足立文彦、小野桂之介、尾高煌之助 [1980] 「経済開発計画における国産化計画の意義と役割 アジア諸国自動車産業の事例を中心として」『経済研究』第 31 巻 1 号、一橋大学経済研究所、参照。

²⁵ 竹内淳彦 [1978] 『工業地域構造論』大明堂、30 ページ。また竹内は、(機械工業の底辺部門として：筆者補足) 「金属プレス、金型をはじめ鋳鉄鋳物、軽合金鋳物、熱処理、歯車、ねじ、ダイカスト、メッキ、機械加工、塗装、機械彫刻などの工業グループがあげられる。これらは自動車、電気機器、精密機器、あるいは工作機械といった産業部門と別個に垂直的に統合しているのではない。すなわち、それらは、全ての機械部門と結合し、機械要素あるいは基礎加工工程として機械生産には不可欠の分野をなしている。(略) これら、機械工業の下部に位する零細産業グループを『機械工業の底辺産業』と定義し、以下、単に底辺産業と略称する。」と述べ、大都市における零細機械・金属工業の存在構造を明らかにするために、日本の機械工業研究において「底辺産業」という視点が不可欠であることを示している。(板倉勝高、井出策夫、竹内淳彦 [1973] 『大都市零細工業の構造』新評論を参照。) また、竹内 [1978] に依拠しつつ、下玉利昌明 [1981] は、「機械工業の導入を 1 つの契機として地域の発展を期待するという観点に立てば、単純労働のみを前提とした単なる生産の場としての機械工場の導入ではなく、上記のような底辺産業の形成をも含めた機械工業の導入がはからなければならない。」(34 頁) として、「コモン・ルーツとしての『底辺産業』」として、金型、プレス部品、ダイカスト、鋳鉄鋳物、軽合金鋳物、鍛工品、ばね、歯車、メッキ、工具、ボルト・ナット、熱処理、金属彫刻の 13 部門をとりあげ、日本国内 14 地域の分布状況と特徴の分析を行っている。同 [1981] 「底辺産業についての統計的分析」『産業立地』第 20 巻 7 号、日本立地センター。

²⁶ 関 [1993] 『フルセット型産業構造を超えて』中公新書、103 頁。

²⁷ 同上、105 - 106 頁。

- 28 ここでいう「SI比率」とは、日本からの総輸出額に占める原材料（化学製品、金属・同製品）、生産設備財（一般機械、重電機）、機械部品（音響・映像機器部品、電気回路用品、集積回路、自動車部品）の合計の比率で算出したものである。詳しくは日本機械輸出組合[1998]『アジア主要国におけるサポーターティングインダストリー育成対策調査報告書』を参照。
- 29 高安健一、遠山淳子、森美奈子[1997]「アセアンの産業構造——通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造」、『環太平洋ビジネス情報RIM』第4巻39号参照。
- 30 日本貿易振興会[2002]『アジアの投資環境比較』ジェットロ、27-29頁。
- 31 日本在外企業協会[1994]『「サポーターティング・インダストリーの研究——海外直接投資円滑化委員会報告書」』、16頁。
- 32 同上、2頁。
- 33 同上、3頁。
- 34 通商産業省[1993]『ASEAN産業高度化ビジョン』参照。
- 35 通商産業省通商産業研究所研究部[1997]『通商産業書年報——平成4・5・6年度』参照。
- 36 日本貿易振興会機械技術部[1997]『マレーシアにおけるサポーターティングインダストリーの現状と課題』、同[1996]『タイにおけるサポーターティングインダストリーの現状と課題』、日本貿易振興会海外経済情報センター[1997]『シンガポールの裾野産業（SI）の現状と問題点』などを参照。
- 37 海外コンサルティング企業協会聞き取り調査、2003年4月21日。
- 38 日本貿易振興会[1994]「すそ野産業を育てる——アジアの現状と課題」、『ジェットロセンサー』第43巻6号、8-9頁。
- 39 日本貿易振興会[1996]「特集——ASEANのサポーターティングインダストリー」、『ジェットロセンサー』第46巻2号。
- 40 日本機械輸出組合[1998]前掲、全国下請企業振興協会[1998]『アジアのサポーターティングインダストリー育成と日本の下請け中小企業の役割：アジアの通貨危機と日本の下請け中小企業の新たなアジア戦略の視点』、機械振興協会経済研究所[1998]『アジアにおける下請け中小企業のサポーターティングインダストリー戦略：競合と共同への方途』、アジア社会問題研究所[2000]『経済危機後のアジア諸国におけるサポーターティング産業の動向と課題に関する調査研究』。
- 41 竹内順子[1993]「中小企業のアセアン投資と現地サポーターティング産業への波及効果」、『環太平洋ビジネス情報RIM』第3巻22号、向山英彦[1993]「アセアンにおけるサポーターティング産業の育成」同上、第4巻23号、川辺信雄[1995]「マレーシアにおける裾野産業の育成の現状と問題点——ベンダー育成プログラムを中心に——」、『早稲田商学』第362号、早稲田商学同攻會、大沢真[1995]「在マレーシア日系企業による中小企業育成」、『商學討究』第45巻3号、小樽商科大学、——[1998]「マレーシア国民車プロジェクトと裾野産業の育成——プロトン社によるベンダー育成」、『アジア経済』XXXXIX-5、アジア経済研究所、森澤恵子[1995]「フィリピンの電気・電子産業とそのサポーターティング産業——フィリピン家電産業の現地調査」、『大阪市立大学経済研究所ワーキングペーパー』No.9508、——[1996a]「アジア国際分業下のフィリピン電気・電子産業とそのサポーターティング産業——フィリピン・コンピュータ産業の現地調査——上」、『季刊経済研究』第19巻2号、大阪市立大学経済研究所、——[1996b]「アジア国際分業下のフィリピン電気・電子産業とそのサポーターティング産業——フィリピン・コンピュータ産業の現地調査——下」同上、第19巻3号、——[1998]「フィリピンにおけるコンピューター周辺機器生産の新展開——フィリピンの電気・電子産業とサポーターティング産業の現地調査——」前掲第21巻1号、居城克治[1999]「アジアの経済発展と中小企業——緊急課題となるサポーターティングインダストリー育成——」（吉田敬一、永山利和、森本隆男（編））『産業構造転換と中小企業——空洞化時代への対応——』（ミネルヴァ書房所収）、田中美生[1999]「経済発展と産業政策——マレーシアのサポーターティングインダストリー振興政策——」、『神戸学院経済学論集』第31巻3号、神戸学院大学経済学会、池谷浩之輔、佐々木健一[2000]「ASEANにおける電気機械工業の調達・販売構造と裾野産業の展望」、『東南アジア研究年報』第41・42号、長崎大学経済学部東南アジア研究所。

-
- ⁴² 井上隆一郎(編)[1995]『アジア工業化の新段階と経済協力の課題—東南アジア周辺産業の育成に向けて—』アジア経済研究所。Karikomi, Shunji[1998], *The development strategy for SMEs in Malaysia*, Tokyo: APEC Study Center, Eiamkanitchat, Ratana[1999], *The role of small and medium supporting industries in Japan and Thailand*, Tokyo: APEC Study Center, Limskul, Kitti[1999], *Future prospects of selected supporting industries in Thailand*, Tokyo: APEC Study Center, Itoga, Shigeru and Inoue, Ryuichiro [1999], *Future prospects of supporting industries in Thailand and Malaysia*, Tokyo: APEC Study Center.
- ⁴³ Asian Productivity Organization[1996] *Developing Supporting Industries in Asia and Pacific*, Tokyo: APO, —[1998] *Developing Supporting Industries: Outsourcers' perspectives*, Tokyo: APO, —[2002] *Managerial Entrepreneurship Development in Supporting Industries*, Tokyo: APO参照。
- ⁴⁴ Rasiah, Rajah[1999] *State support and machine tool subcontracting links in Malaysia : microelectronics and passenger car assemblies*, Tokyo: APEC Study Center, —[2000] "Status and Prospect of Supporting Industries with Focus on the Electronics Industries in Malaysia", in *Present Status and Prospects of Supporting Industries in ASEAN()*, Tokyo: Institute of Developing Economies. —[2002] "Systemic coordination and the development of human capital: knowledge flows in Malaysia's TNC-driven electronics clusters", *Transnational Corporations*, Vol. 11, No. 3, Narayanan, Suresh[1999] "Factors Favouring Technology Transfer to Supporting Firms in Electronics: Empirical Data from Malaysia", *Asia-Pacific Development Journal*, Vol.6, No. 1, Kuroda, Akira[2001] *Technology Transfer in Asia: A Case Study of auto parts and electrical parts industries in Thailand*, Tokyo: Maruzen Planet.
- ⁴⁵ Porter, M. E [1990] *The Competitive Advantage of Nations*, New York: The Free Press, pp. 106-107.
- ⁴⁶ *Ibid.*, p.149.
- ⁴⁷ *Ibid.*, p.150.
- ⁴⁸ *Ibid.*, p.152.
- ⁴⁹ Rugman, A. M., Hodgetts, R. M. [1995] *International Business: A Strategic Management Approach* (International Edition), New York: McGraw-hill, pp. 425-426.
- ⁵⁰ 中川涼司[2000] 『国際経営戦略 日中電子企業のグローバルベース化』, 70 - 71 頁。
- ⁵¹ 関下稔[2002]、『現代多国籍企業のグローバル構造』文眞堂、106 - 110 頁。
- ⁵² United Nations Conference on Trade and Development[2000a] *TNC-SME Linkage for Development: Issue-experiences-best practices*, Proceedings of the Special Round Table on TNCs, SMEs and Development, UNCTAD X, 15 February 2000, Bangkok参照。
- ⁵³ マハティール・モハマド(加藤暁子訳)[2000] 『アジアから日本への伝言』毎日新聞社、129 頁。
- ⁵⁴ 井出文紀[2001] 『「サポーティングインダストリー」育成政策への視座 マレーシアを事例に』『立命館国際関係論集』創刊号参照。